

前回定例会（平成28年4月13日）以降の主な動き

平成28年5月11日
資源エネルギー庁
柏崎刈羽地域担当官事務所

1. 高レベル放射性廃棄物関連

- (1) 総合資源エネルギー調査会電気事業分科会 放射性廃棄物ワーキンググループ（第27回）【4月26日開催】

平成26年9月の最終処分関係閣僚会議で合意された、「科学的に適性が高いと考えられる最終処分候補地の具体的要件・基準等について専門家の更なる検討を進める」を受け、本WGにおいて検討を行う。

第27回会議では、科学的有望地提示後の地域対話の進め方、社会科学的観点の扱い、地域支援の在り方などについて議論。

- (2) 総合資源エネルギー調査会電気事業分科会原子力小委員会
地層処分技術ワーキンググループ 第17回【4月22日開催】

放射性廃棄物ワーキンググループで検討している、「科学的に適性が高いと考えられる最終処分候補地の具体的要件・基準等」について、技術的観点から専門家による検討を行う。

第17回では、科学的有望地の要件・基準について議論。

- (3) 沿岸海底下等における地層処分の技術的課題に関する研究会（第3回）
【4月19日開催】

沿岸部の沿岸海底下に着目し、関連する研究成果等を踏まえた特性の整理及び技術的対応可能性の検討を行うため新たに設置。

第3回は、技術的信頼性向上のための課題などについて議論。

2. 福島第一原子力発電所の廃炉及び汚染水処理対策

- (1) 廃炉・汚染水対策現地調整会議（第32回）【4月26日開催】

政府原子力災害対策本部の下に設置した現地会議。現地の政府機関、東京電力等関係者の情報共有、連携を強化し対策の具体的な進め方について検討を行う。

第32回会議では、発電所内のモニタリング状況、福島第一原子力発電所の敷地境界外に影響を与えるリスク総点検に係る対応状況などについて報告。

(2) 廃炉汚染水対策福島評議会（第11回）【4月20日開催】

廃炉・汚染水対策について地元関係者（自治体首長、商議所、農協、漁協他）へのさらなる情報提供・コミュニケーションの強化を図る。

第11回では、国及び東京電力の取組状況、廃炉のための技術戦略プラン2016などについて議論。

3. その他

(1) G7北九州エネルギー大臣会合【5月1日～2日開催】

経済産業省は、G7北九州エネルギー大臣会合を開催。「グローバル成長を支えるエネルギー安全保障」の大きなテーマのもと、①エネルギー投資の促進、②エネルギー安全保障の強化、③持続可能なエネルギーについて議論を深め、共同声明「グローバル成長を支えるエネルギー安全保障のための北九州イニシアティブ」を採択。

(以上)